

令和4年度 契約変更一覧(工事及び工事系委託) 8月分

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号を除く
契約金額の変更を伴わない契約を除く

番号	件名	契約金額(円) (変更前)	契約金額(円) (変更後)	契約相手先	担当課
1	道路補修工事(2203)	35,640,000	33,346,500	今村技建工業株式会社 板橋支店	工事設計課
2	区立金沢小学校バリアフリー化改修その他工事	15,301,000	18,236,900	株式会社栗林工務店	施設経営課
3	(仮称)区営仲宿住宅改築工事	2,015,200,000	2,021,481,000	群峰・富山建設共同企業体	施設経営課
4	(仮称)区営仲宿住宅改築電気設備工事	278,300,000	281,930,000	北工電気株式会社	施設経営課
5	(仮称)区営仲宿住宅改築機械設備工事	528,000,000	532,851,000	第五冷暖房株式会社	施設経営課
6	区立高島第三中学校外壁改修その他工事	238,700,000	239,536,000	立花建設株式会社城北支店	施設経営課

	番 号		1
契 約 番 号	板契第5030700042号		
工 事 件 名	道路補修工事(2203)		
工 事 場 所	板橋区小茂根一丁目15~20番地先 外1路線		
工 事 概 要	舗装工(A路線・車道・厚10cm)A=1084㎡L=205m 舗装工(B路線・車道・厚10cm)A=146㎡L=56m L形側溝工(A路線・300B・E・歩)L=8m L形側溝据替工(A路線・300B・E・歩)L=340m L形側溝用集水ます縁塊据替工(A路線・300用)20基 取付管布設及び支管取付工(A路線・硬質塩化ビニル管・φ200)15箇所 公共下水道改良工(A路線)63箇所		
業 種	道路舗装工事		
契 約 確 定 日	令和4年3月23日		
工 期	令和4年3月24日 から 令和4年8月3日 まで		
契 約 変 更 日	令和4年8月2日		
請 負 者	今村技建工業株式会社 板橋支店		
請 負 者 地 所	東京都板橋区小茂根二丁目4番13号		
根 拠 規 定	契約条項18条		
担 当 課	土木部工事設計課		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後	増 △ 減
工 期	令和4年8月3日まで	令和4年8月3日まで	0日間
契 約 金 額	35,640,000	33,346,500	-2,293,500
変更概要			
別紙のとおり			
変更理由			
別紙のとおり			

変更理由

沿道の事業所及び駐車場からの要望により施工日数に制約があったことに加え、坂道に伴い車乗入れ部の段差が大きいことから、車両の出入りに影響があるため一定期間基層状態で開放することができなかった。これにより、すりつけ等を実施せず減額する。

変更内容

工種	形状・寸法	単位	変更前	変更後	増△減
ペイント式区画線設置工(機・労・材)(昼間)	白 実践 幅 15cm 供用中 無し	m	894.7	0	△894.7
すりつけ費	設置・撤去 D=5cm	m	477.3	0	△477.3
交通誘導警備員費	交通誘導警備員 B	人	136	119	△17

変更金額

請負金額	変更金額	増△減
¥35,640,000-	¥33,346,500-	¥△2,293,500-

		番 号	2
契 約 番 号	板契第5040800031号		
工 事 件 名	区立金沢小学校バリアフリー化改修その他工事		
工 事 場 所	板橋区加賀二丁目2番1号		
工 事 概 要	(1)バリアフリー化改修工事 体育館SD改修 1箇所 校庭段差解消切り下げ改修 約11.2㎡ 校舎昇降口内スロープ設置 約3.9㎡ (2)校舎各教室木製扉改修工事 (22教室) (3)校舎中庭舗装改修工事 約670㎡		
業 種	建築工事		
契 約 確 定 日	令和4年6月9日		
工 期	令和4年6月10日から令和4年9月9日 まで		
契 約 変 更 日	令和4年8月26日		
請 負 者	株式会社栗林工務店		
請 負 者 地 所 在 地	板橋区小茂根5-5-11		
根 拠 規 定	契約約款第18条(工事)		
担 当 課	政策経営部施設経営課		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後	増 △ 減
工 期	令和4年9月9日まで	令和4年9月9日まで	0日間
契 約 金 額	15,301,000	18,236,900	2,935,900
変更概要			
ア)塗り床材撤去工事(アスベスト含有建材(レベル3)撤去工事)			
変更理由			
ア)塗り床材撤去工事(アスベスト含有建材(レベル3)撤去工事) 本工事の撤去対象である既存塗り床において、アスベスト調査を実施したところ、アスベストを含有していることが判明したため、レベル3撤去工事を行う。			

		番 号	3
契 約 番 号	板契第5040800012号		
工 事 件 名	(仮称)区営仲宿住宅改築工事		
工 事 場 所	板橋区仲宿52番9号		
工 事 概 要	構造 鉄筋コンクリート造 階数 地上16階 敷地面積 1,444.31㎡ 建築面積 700.54㎡ 延床面積 7,000.77㎡ 延床面積 7,000.77㎡		
業 種	建築工事		
契 約 確 定 日	令和4年6月21日		
工 期	令和4年6月22日から令和6年12月13日まで		
契 約 変 更 日	令和4年8月31日		
請 負 者	群峰・富山建設共同企業体		
請 負 者 地 所	板橋区坂下一丁目35番3号		
根 拠 規 定	契約約款第51条(工事)		
担 当 課	施設経営課		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後	増 △ 減
工 期	令和6年12月13日まで	令和6年12月13日まで	0日間
契 約 金 額	2,015,200,000	2,021,481,000	6,281,000
変更概要			
変更理由			
新労務単価の適用に係る特例措置に基づき、契約金額の変更を行う。			

	番 号		4
契 約 番 号	板契第5040900005号		
工 事 件 名	(仮称)区営仲宿住宅改築電気設備工事		
工 事 場 所	板橋区仲宿52番9号		
工 事 概 要	・改築に伴う、電気設備工事 一式 1. 電灯設備工事 4. 非常用発電設備工事 2. 動力設備工事 5. 通信情報設備工事 3. 受変電設備工事 6. 雷保護設備工事		
業 種	電気工事		
契 約 確 定 日	令和4年6月21日		
工 期	令和4年6月22日から令和6年12月13日まで		
契 約 変 更 日	令和4年8月31日		
請 負 者	北工電気株式会社		
請 負 者 地 所	板橋区常盤台二丁目18番7号		
根 拠 規 定	契約約款第51条(工事)		
担 当 課	施設経営課		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後	増 △ 減
工 期	令和6年12月13日まで	令和6年12月13日まで	0日間
契 約 金 額	278,300,000	281,930,000	3,630,000
変更概要			
変更理由			
新労務単価の適用に係る特例措置に基づき、契約金額の変更を行う。			

	番 号		5
契 約 番 号	板契第5040900006号		
工 事 件 名	(仮称)区営仲宿住宅改築機械設備工事		
工 事 場 所	板橋区仲宿52番9号		
工 事 概 要	改築に伴う、給排水衛生ガス設備工事 一式 1. 給水設備工事 6. 機器設備工事 2. 給湯設備工事 7. 配管設備工事 3. 消火設備工事 8. 換気設備工事 4. 排水設備工事 9. ダクト設備工事 5. 衛生器具設備工事 10. さく井設備工事 11. ガス設備工事		
業 種	給排水衛生工事		
契 約 確 定 日	令和4年6月21日		
工 期	令和4年6月22日から令和6年12月13日まで		
契 約 変 更 日	令和4年8月31日		
請 負 者	第五冷暖房株式会社		
請 負 者 地 所	板橋区前野二丁目18番10号		
根 拠 規 定	契約約款第51条(工事)		
担 当 課	施設経営課		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後	増 △ 減
工 期	令和6年12月13日まで	令和6年12月13日まで	0日間
契 約 金 額	528,000,000	532,851,000	4,851,000
変更概要			
変更理由			
新労務単価の適用に係る特例措置に基づき、契約金額の変更を行う。			

	番 号		6
契 約 番 号	板契第5040800002号		
工 事 件 名	区立高島第三中学校外壁改修その他工事		
工 事 場 所	板橋区高島平四丁目22番1号		
工 事 概 要	① 外壁改修工事 約8,178㎡※ ② 上記工事に伴う設備工事(電気設備・機械設備工事)一式 ③ 一部防水改修工事一式 ④ 鋼製屋根改修工事 ⑤ 一部内装改修工事一式 ※アスベスト含有建材(レベル3)撤去作業含む		
業 種	建築工事		
契 約 確 定 日	令和4年6月21日		
工 期	令和4年6月22日から令和5年5月31日まで		
契 約 変 更 日	令和4年8月31日		
請 負 者	立花建設株式会社城北支店		
請 負 者 地 所 在 地	板橋区中板橋29番8号		
根 拠 規 定	契約約款第51条(工事)		
担 当 課	施設経営課		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後	増 △ 減
工 期	令和6年12月13日まで	令和6年12月13日まで	0日間
契 約 金 額	238,700,000	239,536,000	836,000
変更概要			
変更理由			
新労務単価の適用に係る特例措置に基づき、契約金額の変更を行う。			